

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成28年6月23日

【事業年度】 第66期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社北弘電社

【英訳名】 KITA KOUDENSHA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇 田 智 明

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号

【電話番号】 011—640—2231

【事務連絡者氏名】 経営企画本部 関 谷 繁 淑
総務部次長

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号

【電話番号】 011—640—2231

【事務連絡者氏名】 経営企画本部 関 谷 繁 淑
総務部次長

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	9,429,124	10,357,909	14,664,795	15,525,115	16,178,604
経常利益 (千円)	157,613	322,145	902,958	832,537	823,030
当期純利益 (千円)	158,376	269,497	546,174	522,928	537,070
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	29,153
資本金 (千円)	840,687	840,687	840,687	840,687	840,687
発行済株式総数 (株)	6,500,000	6,500,000	6,500,000	6,500,000	6,500,000
純資産額 (千円)	4,231,647	4,480,631	5,012,060	5,497,319	5,926,522
総資産額 (千円)	6,813,200	8,332,355	10,234,413	10,529,496	10,038,100
1 株当たり純資産額 (円)	669.36	708.92	793.50	870.51	938.86
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (—)	7.00 (—)	10.00 (—)	12.00 (—)	15.00 (—)
1 株当たり当期純利益 (円)	25.05	42.64	86.45	82.80	85.07
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.1	53.8	49.0	52.2	59.0
自己資本利益率 (%)	3.8	6.2	11.5	10.0	9.4
株価収益率 (倍)	6.1	4.2	5.6	4.6	4.4
配当性向 (%)	20.0	16.4	11.6	14.5	17.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	334,926	554,382	193,115	331,630	2,767,746
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,550	95,460	89,701	37,324	92,473
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,037	56,563	72,045	97,981	114,902
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,750,358	2,152,717	2,363,488	1,896,553	4,456,924
従業員数 (名)	200	202	203	205	209

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、第62期は関連会社がないため記載しておりません。また、第63期及び第64期並びに第65期は、利益基準及び利益剰余金基準から見て重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

5. 平成28年 3 月期の 1 株当たり配当額15円には、創業105周年・創立65周年並びに上場15周年記念配当 3 円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	沿革
明治43年 3 月	創業者の弘田国太郎が東京市京橋区采女町に各種電気工事の設計、施工、請負を目的とする合資会社弘電舎を創業
大正 6 年 6 月	資本金50万円で株式会社に組織変更
昭和26年 1 月	電力再編成に伴い株式会社弘電社の北海道支社を継承して、札幌市大通西 2 丁目 2 番地に株式会社北弘電社(資本金500万円)と改称設立し、函館・旭川に営業所及び釧路・帯広・室蘭・東京・仙台に出張所を開設 建設業法による電気工事業の建設大臣登録(第2210号)をする
昭和28年 9 月	三菱電機株式会社と特約店契約を締結
昭和30年 3 月	三菱電機株式会社の資本参加により同社の関係会社となる
昭和30年12月	仙台出張所を株式会社弘電社に譲渡
昭和36年 2 月	苫小牧出張所を開設
昭和44年 6 月	札幌市南11条西21丁目19番地に本社社屋を建設し、移転する
昭和46年 3 月	電気工事業法による通商産業大臣への届出(第46264号)をする
昭和47年 7 月	商事事業部の家庭電化機器販売部門を札幌三菱電機商品販売株式会社へ営業譲渡
昭和48年 9 月	建設業法による電気工事業、管工事業、鋼構造物工事業、機械器具設置工事業の建設大臣許可(第1707号)を受ける
昭和48年10月	函館・旭川営業所を支社に昇格
昭和51年10月	東京・釧路・帯広・室蘭・苫小牧出張所を営業所に昇格
昭和51年11月	建設業法による電気通信工事業、消防施設工事業の建設大臣許可(第1707号)を受ける
昭和53年 4 月	東京営業所を支社に昇格
昭和56年 4 月	苫小牧営業所に室蘭営業所を統合
昭和58年 1 月	建設業法による土木工事業の建設大臣許可(第1707号)を受ける
平成元年12月	建設業法による電気通信工事業の建設大臣許可(第1707号)を受ける
平成 4 年 2 月	建設業法による管工事業の建設大臣許可(第1707号)を受ける
平成 5 年 8 月	建設業法による水道施設工事業の建設大臣許可(第1707号)を受ける
平成 7 年10月	北見営業所を開設
平成10年 6 月	札幌市中央区北11条西23丁目 2 番10号に本社社屋を建設し、移転する
平成11年 3 月	ISO14001を認証取得する
平成12年 5 月	ISO9002を認証取得する
平成12年 8 月	札幌証券取引所に株式を上場する
平成14年 8 月	建設業法によるほ装・塗装工事業の国土交通大臣許可(第1707号)を受ける
平成15年 2 月	ISO9002からISO9001の2000年版へ移行登録
平成15年 4 月	釧路・帯広・苫小牧営業所を支社に昇格
平成19年 4 月	札幌オール電化センター開設
平成20年 5 月	札幌オール電化センターをサッポロファクトリーから本社ビルに移転する
平成21年 4 月	オール電化推進室を産業機器システム事業部に統合
平成23年 2 月	北弘電社テクノセンター(石狩市新港南)を開設

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、その他の関係会社1社、その他の関係会社の子会社1社及び関連会社2社で構成され、電気設備工事及びFA住宅環境設備機器、産業設備機器の仕入・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、関連会社のとかちソーラーファーム合同会社及び大樹ソーラーファーム合同会社の2社は、太陽光発電事業を目的としたジョイントベンチャーとして設立しており、屋内配線工事業において、太陽光発電工事の一部につき工事を受注しております。

セグメントの内容は、次のとおりであります。

セグメント	取扱品目	売上構成比(%)	
		平成27年3月期	平成28年3月期
屋内配線工事	ビル・建築物の電気設備工事、 上下水道・各種産業機械プラントの設置工事、 太陽光発電設備工事	65.3	69.1
電力関連工事	送電線工事、地中送電線・地中配電線・地中通信線工事、 発・変電所の電気設備工事、情報通信ケーブル工事、 建築物の空調自動制御システム工事	20.2	16.7
FA住宅環境設備機器	標準機器製品、冷暖房設備、太陽光発電設備、 ヒートポンプ、ビル電源機器、電子機器等販売	7.4	8.0
産業設備機器	電力設備機器、発電機、情報通信システム、 電線類及び管路材料等販売	7.1	6.2
合計		100.0	100.0

なお、当グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

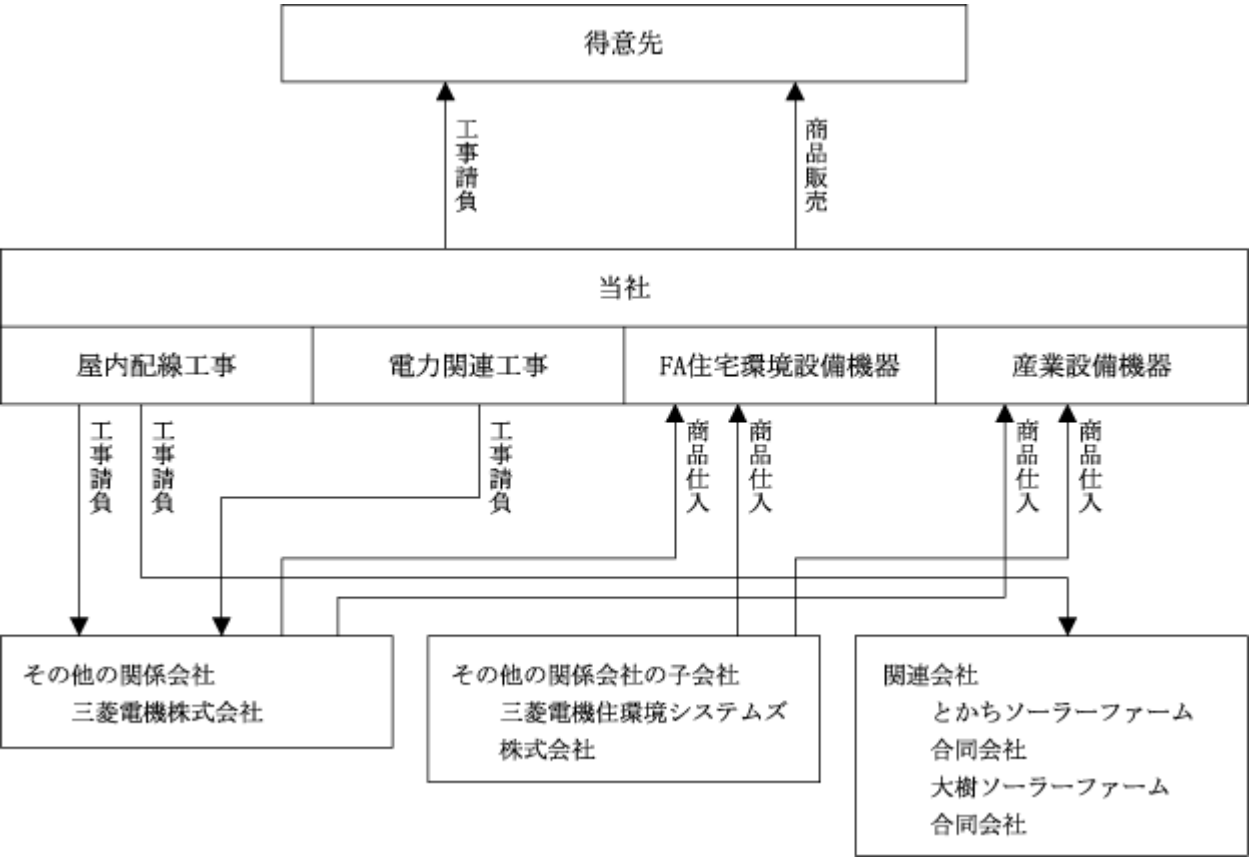
屋内配線工事.....水処理施設等の電気設備工事の一部につき、関係会社三菱電機株式会社より受注しております。また、太陽光発電所関連の太陽光発電工事の一部につき、関連会社とかちソーラーファーム合同会社及び大樹ソーラーファーム合同会社より受注しております。

電力関連工事.....発電所の電気設備工事の一部につき、関係会社三菱電機株式会社より受注しております。

FA住宅環境設備機器.....関係会社三菱電機株式会社の製造するFA住宅環境設備機器を三菱電機株式会社あるいは三菱電機住環境システムズ株式会社より仕入し、販売しております。

産業設備機器.....関係会社三菱電機株式会社の製造する産業設備機器を三菱電機株式会社あるいは三菱電機住環境システムズ株式会社より仕入し、販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上の関係
(その他の関係会社) 三菱電機株式会社	東京都千代田区	175,820,770	電気機械器具 製造販売	直接 27.68	転籍3名 同社従業員兼任2名	電気設備工事の受注並びに商品の仕入(販売代理店・特約店)

(注) 三菱電機株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
209	45.7	14	6,061,000

セグメントの名称	従業員数(名)
屋内配線工事	99
電力関連工事	69
F A 住宅環境設備機器	15
産業設備機器	2
全社(共通)	24
合計	209

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、北弘電社労働組合と称し、昭和53年3月17日に結成され、平成28年3月31日現在の組合員数は112人であります。なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、経済財政政策の推進により雇用・所得環境が改善し緩やかな回復基調となりましたが、中国を始めとする新興国経済の景気減速等の影響、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れ等が見られました。

北海道経済におきましても、公共工事の減少等、一部に弱い動きが見られたものの、インバウンドの増加による観光消費の拡大、民間設備投資の維持・更新のほか能力増強投資等による増加も見られ、全体としては緩やかに持ち直してきました。

このような環境のもと、当社は電力会社の設備投資・修繕費の圧縮による電力事業分野への影響はあったものの、太陽光発電設備工事分野の事業拡大及び各種経営改善活動を進めてきた結果、売上高は16,178百万円で前年比4.2%の増収となりました。経常利益は823百万円で前年比1.1%の減益、当期純利益は537百万円で前年比2.7%の増益となり、9期連続の利益を確保することができました。

セグメントごとの売上高は、次のとおりであります。

セグメント	売上高(千円)
屋内配線工事	11,175,106
電力関連工事	2,698,729
F A 住宅環境設備機器	1,302,088
産業設備機器	1,002,679
計	16,178,604

イ <屋内配線工事>

前期繰越工事の完成及び計画を上回る受注により、売上高は11,175百万円となり、前年比1,027百万円(10.1%)の増収となりました。

ロ <電力関連工事>

地中線工事及び発変・通信工事の減少により、売上高は2,698百万円となり、前年比434百万円(13.9%)の減収となりました。

ハ <F A 住宅環境設備機器>

産業機器物件の増により、売上高は1,302百万円となり、前年比158百万円(13.9%)の増収となりました。

ニ <産業設備機器>

電線・ケーブル物件の減少により、売上高は1,002百万円となり、前年比98百万円(8.9%)の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の期末残高は4,456百万円、前事業年度に比べ2,560百万円の増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、2,767百万円(前期は331百万円の支出)となりました。これは、原材料又は商品の仕入及びその他の営業支出等が増加したものの、営業収入等の増加、外注費の支出及び法人税等の支払額等の支出の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、92百万円(前期は37百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、114百万円(前期は97百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払及び自己株式の取得による支出等によるものです。

2 【施工、受注及び販売の状況】

(1) 施工実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
屋内配線工事	11,140,856	109.1
電力関連工事	2,709,912	88.6
合計	13,850,769	104.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種類別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高(千円)			当期施工高 (千円)
						手持工事高	うち施工高		
前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	屋内配線 工事	2,594,772	15,812,919	18,407,692	10,147,700	8,259,992	1.3%	107,904	10,212,790
	電力関連 工事	799,998	3,390,388	4,190,387	3,133,328	1,057,058	5.7%	60,138	3,057,104
	計	3,394,771	19,203,308	22,598,079	13,281,028	9,317,050	1.8%	168,042	13,269,894
当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	屋内配線 工事	8,259,992	12,002,378	20,262,370	11,175,106	9,087,264	0.8%	73,654	11,140,856
	電力関連 工事	1,057,058	2,959,321	4,016,380	2,698,729	1,317,650	5.4%	71,321	2,709,912
	計	9,317,050	14,961,699	24,278,750	13,873,836	10,404,914	1.4%	144,975	13,850,769

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減があるものにつきましては、当期受注工事高にその増減高を含んでおります。
2. 次期繰越高の施工高は、手持工事高の施工高を未成工事支出金に基づき計算したものであります。
3. 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致しております。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注工事高の官庁と民間の区分比率

期別	区分	官庁	民間	計
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	屋内配線工事	10.8 %	89.2 %	100.0 %
	電力関連工事	0.7	99.3	100.0
	計	9.0	91.0	100.0
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	屋内配線工事	8.6 %	91.4 %	100.0 %
	電力関連工事	0.1	99.9	100.0
	計	6.9	93.1	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	屋内配線工事	1,716,795	8,430,904	10,147,700
	電力関連工事	23,652	3,109,675	3,133,328
	計	1,740,448	11,540,580	13,281,028
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	屋内配線工事	1,006,927	10,168,179	11,175,106
	電力関連工事	2,269	2,696,460	2,698,729
	計	1,009,196	12,864,640	13,873,836

(注) 1. 完成工事のうち大口(請負金額3億円以上)の主なものは、次のとおりであります。

前事業年度

- 大成建設 株式会社 ・(仮称)明治安田生命札幌大通ビル新築工事
- Sky Solar Nippon 株式会社 ・栗沢町由良太陽光発電所新設工事
- 12 株式会社
- Sky Solar Nippon 株式会社 ・函館市陣川町発電所新設工事
- 11 株式会社
- 北海道開発局 ・北海道横断自動車道白糠町白糠IC道路監視設備設置外一連工事
- ハンファQセルズジャパン 株式会社 ・釧路市愛国太陽光発電所建設工事
- 大樹ソーラーファーム 合同会社 ・大樹町ソーラーファーム建設工事
- 京葉プラントエンジニアリング 株式会社 ・千歳メガソーラー発電所建設工事
- 北海道電力 株式会社 ・北口地中線(北口～大通)OFケーブル張替のうち管路工事

当事業年度

- 札幌市役所 ・札幌コンサートホール大ホール舞台照明設備更新工事
- 大成建設株式会社 ・社会医療法人禎心会新病院新築工事
- 札幌市役所 ・厚別公園競技場電光掲示盤更新工事
- 大栄建工株式会社 ・IMCソーラー発電所新設工事
- SSJメガソーラー14 合同会社 ・せたな町北檜山発電所新設工事
- よつ葉乳業 株式会社 ・よつ葉乳業株式会社オホーツク北見工場自家発電設備設置
- Sky Solar Japan 株式会社 ・当麻町中央7区太陽光発電所新設工事
- 春採小型清掃 合資会社 ・春採小型清掃合資会社桜ヶ丘発電所建設工事
- とかちソーラーファーム 合同会社 ・大樹町柏木ソーラーファーム建設工事
- 大成建設 株式会社 ・オリックス更別十勝メガソーラースピードウェイ発電所建設工事
- 北海道電力 株式会社 ・北斗今別直流幹線新設工事のうち第2次鉄塔工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度	北海道電力 株式会社	2,149,466千円	16.2%
当事業年度	北海道電力 株式会社	2,245,263千円	16.2%
	大成建設 株式会社	1,905,000千円	13.7%

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

手持工事高（平成28年3月31日現在）

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
屋内配線工事	871,689	8,215,575	9,087,264
電力関連工事	—	1,317,650	1,317,650
合計	871,689	9,533,225	10,404,914

(注) 1. 手持工事のうち大口(請負金額3億円以上)の主なものは、次のとおりであります。

大沼太陽光発電 合同会 社	大沼太陽光発電所建設工事	平成28年4月完成予定
Sky Solar Japan 株式会社	余市町浜中町太陽光発電所新設工事	平成28年12月完成予定
株式会社 フージャース	日高庫富太陽光発電所建設工事	平成29年2月完成予定
北海道電力 株式会社	北斗今別直流幹線新設工事のうち第3次鉄塔工事	平成29年2月完成予定
株式会社 阪神住建不動産販売	ソーラーステーション北海道函館 建設工事	平成29年2月完成予定
鹿島建設 株式会社	札幌センタービル照明・自火報設備改修工事	平成29年7月完成予定
北海道 大成建設 株式会社	札幌医科大学教育研究施設 改築強電設備工事	平成29年12月完成予定
	(仮称)創世1.1.1区北1西1地区第一種市街地再開発事業施設建築新築工事	平成30年3月完成予定
北海道 大成建設 株式会社	札幌医科大学附属病院増築強電設備工事	平成30年3月完成予定
	帯広厚生病院移転新築整備工事	平成30年7月完成予定

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注工事高実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
屋内配線工事	12,002,378	75.9
電力関連工事	2,959,321	87.3
合計	14,961,699	77.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
FA住宅環境設備機器	1,302,088	113.9
産業設備機器	1,002,679	91.1
合計	2,304,768	102.7

(注) 1. 商品販売実績総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の商品販売実績及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度	北電興業 株式会社	918,381千円	40.9%
当事業年度	北電興業 株式会社	812,259千円	35.2%

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境は、中国経済や原油価格の動向、更には電力システム改革等のリスク要因もあるため、先行きを不安視する声が多く予断を許さない状況下にあります。

当社はこのような状況に対処するために、以下の項目につき従来以上の強化・徹底に努めてまいります。

既存事業の維持と成長戦略事業（再生可能エネルギー事業他）の展開による受注・売上・収益力の拡大

収益力1%UP 全社活動の継続展開による収益力の向上

技術提案営業力強化による売上・利益規模の拡大

人材の育成と現場力の維持・生産性の向上

企業倫理・遵法の徹底とリスク対応力の強化

4 【事業等のリスク】

当社における投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、次のとおりです。

なお、当社はこれらの起こりうるリスクの可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

景気の変動について

景気動向の影響で、公共投資の縮小や民間設備投資の抑制等により、工事受注量の減少、過当競争による受注価格の下落が今後も続く場合並びに原油・素材価格の上昇や賃金の上昇によるコスト高等で、当社の業績に悪影響が出る場合があります。

工事損失引当金について

厳しい受注環境が続いており今後も価格競争の激化が予想され、損失が見込まれる工事の受注が発生した場合には、工事損失引当金を計上することで業績に悪影響が生じる可能性があります。

法的規制について

当社が行う事業は、建設業法、建築基準法、独占禁止法、会社法等により法的規制を受けています。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の導入、適用基準変更等によっては業績等に影響を及ぼす可能性があります。

災害等について

天災や想定条件外の原因等により、災害・疫病等が発生し被害を受けた場合には、工事等に影響を及ぼすとともに、修復費用等の発生等で業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月23日）現在において当社が判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

主な代理店契約等は次のとおりであります。

相手方の名称	契約の種類	主要取扱商品	契約期間	備考
三菱電機株式会社	代理店契約	標準機器製品	昭和59年4月1日から 1ヶ年	自動更新
	特約店契約	ビル電源機器、受発電設備、自家発電設備、CVCF設備	平成4年10月1日から 1ヶ年	自動更新
	取扱店契約	電子通信機器	平成4年10月1日から 1ヶ年	自動更新
三菱重工業株式会社	代理店契約	立体駐車場設備	平成2年8月17日から 1ヶ年	自動更新
川崎重工業株式会社	代理店契約	ガスタービン発電設備	昭和53年9月22日から 1ヶ年	自動更新
古河電気工業株式会社	代理店契約	電線類	平成5年4月1日から 1ヶ年	自動更新
三菱電機FA産業機器株式会社	販売店契約	電気ホイス	平成12年4月1日から 1ヶ年	自動更新

6 【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 資産・負債・純資産の状況

当事業年度の総資産は、前期末比491,395千円(4.7%)減少の10,038,100千円となりました。

流動資産は、前期末比458,222千円(5.2%)減少の8,418,209千円となりました。

これは主に、現金預金2,560,370千円及び受取手形198,038千円が増加したものの、完成工事未収入金3,012,952千円及び立替金246,911千円が減少したこと等によるものです。

固定資産合計は、前期末比33,172千円(2.0%)減少の1,619,891千円となりました。

負債合計は、前期末比920,598千円(18.3%)減少の4,111,578千円となりました。

これは主に、工事未払金488,877千円及び買掛金202,801千円が減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前期末比429,202千円(7.8%)増加の5,926,522千円となりました。

この結果、自己資本比率は59.0%となりました。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」を参照願います。

(3) 現状と見通し

当社としては、営業体制の強化や市場価格に対応できるコスト体質改善を図り、採算性の向上に向けた原価管理の徹底、固定費の削減、業務効率化に積極的に取り組み、安定した経営基盤を確立していく所存であります。

(4) 流動性及び資金の状況

キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金の需要

当社の運転資金需要の主なものは、工事に係る材料費・外注費・経費、商品の購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは従業員の人件費であります。

資金調達

運転資金及び設備資金については、内部資金又は借入により資金調達することとしています。

工事部門においては、工事が竣工するまで入金されないことが多く、期中において不足資金を短期借入金として銀行より資金調達することがあります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、競争激化からくる価格低下、さらに原材料・商品の価格上昇を主因に、特に収益面で厳しい状況が続くものと予想されます。

当社としては、今後成長が期待される新エネルギー分野、リニューアブル分野、環境分野、情報通信分野、セキュリティ分野の積極的拡大を柱に、差別化技術の開発と原価低減の実現、メンテナンス事業の充実拡大、顧客満足を高める工事品質と製品の提供、協力会社の強化育成、人材の育成等に積極的に取り組んでまいります。

なお、上記における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月23日）現在において当社が判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第66期中には、重要な設備投資または設備の売却・撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成28年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント 名称	帳簿価額(千円)							従業員 数 (人)
		建物及び 構築物	工具器具 ・ 備品	土地 (面積㎡)	車両 運搬具	機械及び 装置	リース 資産	合計	
本社 (札幌市 中央区)	全社	469,317	22,496	264,946 (2,147)	0	19,666	29,899	806,326	180
函館支社 (北海道 函館市)	屋内配線 工事	1,855	1,186	11,200 (598)	—	—	—	14,242	4
旭川支社 (北海道 旭川市)	屋内配線 工事	43,976	489	44,775 (920)	—	—	—	89,241	7
東京支社 (東京都 台東区)	屋内配線 工事	—	—	— (—)	—	—	—	—	2
釧路支社 (北海道 釧路市)	屋内配線 工事	11,416	458	17,577 (902)	—	—	—	29,452	5
帯広支社 (北海道 帯広市)	屋内配線 工事	28,534	0	37,622 (1,340)	—	685	—	66,842	5
苫小牧支社 (北海道 苫小牧市)	屋内配線 工事	7,538	458	25,385 (694)	—	—	—	33,382	5
北弘電社 テクノ センター (石狩市)	電力関連 工事	51,023	5,762	35,285 (12,000)	0	10,874	—	102,945	1
計		613,662	30,851	436,794 (18,602)	0	31,226	29,899	1,142,435	209

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
3. 現在休止中の設備はありません。
4. 上記の他、主な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社 (札幌市中央区)	電力関連工事	作業車輛(リース)	5,988

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,800,000
計	22,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,500,000	6,500,000	札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は1,000株で あります。
計	6,500,000	6,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年8月10日	800,000	6,500,000	90,000	840,687	136,400	687,087

(注) 一般募集(ブックビルディング方式による募集) 800,000株

発行価額	225円
引受価額	283円
資本組入額	112円50銭

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	8	1	51	6	—	740	806	—
所有株式数 (単元)	—	829	2	2,616	148	—	2,864	6,459	41,000
所有株式数 の割合(%)	—	12.84	0.03	40.50	2.29	—	44.34	100.00	—

(注) 自己株式187,501株は「個人その他」に187単元、「単元未満株式の状況」に501株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	1,736	26.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	328	5.05
北弘電社従業員持株会	札幌市中央区北11条西23丁目2-10 北弘電社ビル内	264	4.08
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	145	2.23
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	120	1.85
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	90	1.38
株式会社菱弘電設	札幌市中央区北11条西23丁目2-10 北弘電社ビル内	80	1.23
能美防災株式会社	東京都千代田区九段南4丁目7-3	71	1.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 退職給付信託口株式会社弘電社口	東京都港区浜松町2丁目11-3	70	1.08
PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP. (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	69	1.06
計	—	2,974	45.76

(注) 当社は自己株式187千株(発行済株式総数に対する所有株式の割合2.88%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 187,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,272,000	6,272	同上
単元未満株式	普通株式 41,000	—	同上
発行済株式総数	6,500,000	—	—
総株主の議決権	—	6,272	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式501株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 北弘電社	札幌市中央区 北11条西23丁目2-10	187,000	—	187,000	2.9
計	—	187,000	—	187,000	2.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,530	1,050,460
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	187,501	—	187,501	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、経営体質の強化並びに将来の事業展開に備えるため、技術力の強化・技術者の育成及び社内インフラ充実のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針といたします。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、9期連続の利益計上となること並びに基本方針等を総合的に勘案し、1株当たり12円とさせていただきます。また、当社は創業105周年、創立65周年並びに株式上場15周年を迎えました。つきましては、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため、1株当たり3円の記念配当を加え、期末配当は1株当たり15円の配当とさせていただきます。

また、当社では、配当金のほかに、株主への利益還元の一環として、昨年度より株主優待制度を設けております。

内部留保資金につきましては、事業拡大のための設備投資や将来の新事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成28年6月22日 定時株主総会決議	94,687	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	160	196	618	510	457
最低(円)	115	120	160	312	344

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	412	409	410	405	412	399
最低(円)	398	400	401	384	344	376

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 （役員のうち女性の比率0.0％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		中 野 章	昭和26年 3月21日生	昭和48年 4月 平成 7年 6月 平成14年10月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成18年 4月 平成18年 6月 平成28年 6月	三菱電機株式会社入社 同社北海道支社電力部長 同社北海道支社副支社長 同社北海道支社長 当社取締役 当社取締役社長付 当社代表取締役社長 当社取締役会長就任(現任)	(注) 5	43
代表取締役 社長		脇 田 智 明	昭和34年 1月22日生	昭和56年 4月 平成14年10月 平成17年 5月 平成18年 4月 平成21年 4月 平成22年10月 平成23年 6月 平成26年 4月 平成28年 4月 平成28年 6月	三菱電機株式会社入社 同社関西支社電力部長 同社本社電力事業部電力部長 同社関西支社原子力部長 同社関西支社副支社長 同社北海道支社長 当社取締役 三菱電機株式会社関西支社執行役員 支社長 当社社長付 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 5	—
常務取締役	電力事業 本部長	澤 本 敏 弘	昭和28年 6月 5日生	昭和51年 4月 平成12年 3月 平成15年 3月 平成16年 3月 平成18年 5月 平成18年 6月 平成19年 4月 平成21年 6月	北海道電力株式会社入社 同社室蘭支店室蘭電力所長 同社札幌支店電力部次長 同社函館統括電力センター所長兼函 館水力センター所長 当社電力事業部長付 当社取締役電力事業部長 当社取締役電力事業本部長 当社常務取締役電力事業本部長就任 (現任)	(注) 5	10
常務取締役	内線事業 本部長	稲 村 尊 史	昭和31年 1月17日生	昭和53年 4月 平成17年 4月 平成19年 4月 平成20年 4月 平成22年 6月 平成22年 8月 平成26年 4月 平成27年 6月	当社入社 当社内線事業部内線営業二部長 当社内線事業本部副本部長 兼内線営業部長 当社執行役員内線事業本部副本部長 兼内線営業部長 当社取締役内線事業本部副本部長兼 内線営業部長 当社取締役内線事業本部副本部長兼 営業統括 当社取締役内線事業本部副本部長 当社常務取締役内線事業本部長就任 (現任)	(注) 5	12
取締役	産業機器シ ステム事業 本部長	渡 邉 浩 行	昭和28年 4月29日生	昭和52年 8月 平成16年 4月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成26年 4月 平成27年 6月	当社入社 当社電力事業部電力商事部長 当社産業機器システム事業部産業機 器営業部長 当社産業機器システム事業事業部副 事業部長 当社執行役員産業システム事業部長 当社常務執行役員産業システム事業 本部副本部長 当社取締役産業機器システム事業本 部長就任(現任)	(注) 5	5
取締役	経営企画本 部長	渡 邉 純	昭和35年 6月12日生	昭和58年 4月 平成25年 4月 平成28年 4月 平成28年 6月	三菱電機株式会社入社 同社東北支社総務部長 当社経営企画本部長付 当社取締役経営企画本部長就任(現 任)	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		城 下 雅 紀	昭和36年4月29日生	昭和59年4月 平成22年4月 平成24年2月 平成28年4月 平成28年6月	三菱電機株式会社入社 同社名古屋製作所営業部長 三菱電機自動化(中国)有限公司総経理 三菱電機株式会社北海道支社長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 5	—
監査役	常勤	成 田 政 敏	昭和26年12月10日生	昭和45年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成16年12月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成26年4月 平成27年6月 平成28年6月	三菱電機株式会社入社 当社監査役 三菱電機株式会社東北支社総務部長 同社北海道支社総務部長 当社経営企画本部長付 当社取締役経営企画本部長 当社代表取締役常務経営企画本部長 当社代表取締役常務経営企画本部長 兼産業機器システム事業本部長 当社代表取締役常務経営企画本部長 当社監査役就任(現任)	(注) 4	15
監査役		桶 谷 治	昭和38年1月30日生	平成元年3月 平成3年4月 平成16年6月	弁護士開業 桶谷法律事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
監査役		村 野 茂	昭和40年5月21日生	昭和63年4月 平成25年1月 平成25年6月	三菱電機株式会社入社 同社関係会社部経営企画担当マネージャー(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 3	—
計							85

- (注) 1. 取締役城下雅紀は、社外取締役であります。
2. 監査役桶谷治及び村野茂は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 平成28年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成28年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、経営の健全性を確保するために、コーポレート・ガバナンスを充実させ、意思決定のスピードアップと経営の効率化を進める一方、リスク管理体制の構築とコンプライアンスの徹底を図っております。また、経営の透明性を通じ株主及び顧客からの信頼に努めております。

(取締役会)

当社の取締役会は、7名(常勤取締役6名及び社外取締役1名)により構成されております。取締役会は、法令及び定款に定められた事項並びに重要な事項を決議し原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

(監査役会)

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は3名(常勤監査役1名、社外監査役2名)で構成されております。また、法令に定める監査役の員数を欠く場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。監査役会は、随時開催するとともに監査役会で作成した監査基本方針、監査基本計画書に基づき、取締役会のほか、必要に応じ会議・委員会へ出席し、取締役会の職務の執行状況を監査・監視するとともに、適時各場所にて業務執行の適法性及び財産の状況を調査しております。

(経営会議)

当社の経営会議は、常勤取締役及び役付執行役員で構成され、必要に応じ監査役の出席があります。原則として毎月1回開催し、必要がある場合は随時開催します。執行機能のうち会社経営及び業務の重要事項に関する方針、計画、戦略を討議し決定するとともに、重要事項のうち職務権限基準に定める取締役会に付議すべき事項については取締役会に報告され取締役会で決定されます。

(執行役員会)

当社は、平成12年6月に執行役員制度を導入し、意思決定事項の即応性を高めるため原則として毎月1回執行役員会を開催しております。

(会計監査人)

当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。当事業年度において、監査業務を実施した公認会計士は、業務執行社員池内基明、下田琢磨の2名であり、この他に補助者は、公認会計士9名、公認会計士試験合格者4名、その他4名であります。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

取締役の任期は1年とし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立と、取締役の経営責任を明確にしています。また、社外チェックという観点からは社外監査役による監査を実施しており、経営監視機能の面で十分に機能する体制が整備されております。

なお、当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと捉えており、コンプライアンス規程のもと社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設け、コンプライアンス体制を構築しております。半期ごとにコンプライアンス委員会で承認を得た活動計画は取締役会に報告され全社展開として取組んでおり、定例的な活動状況やコンプライアンスに関する事項をコンプライアンス委員会で審議、報告する仕組みとなっております。

内部統制システムの整備の状況

内部統制システムについては、平成18年5月に「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」に基づき内部諸規程の整備をしており、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守等、定期的な調査・検証を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営危機を及ぼす可能性のある事象に直面した時の対応として、リスク範囲や所管部門をリスク管理規程に定め、不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速に対応できる体制となっております。

また、情報セキュリティや個人情報保護の観点から情報部門の統制のもと、情報管理諸規程類等を整備し、全社員への周知・徹底を図っております。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査規程を定め、社長直轄の考査室に1名を配置しております。会社の業務活動の適正性の確認のため、内部諸規程等の整合性について内部監査を行う体制としており、監査結果については、業務を統括する社長及び執行役員会へ報告されます。

監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、取締役会の意思決定状況や取締役の業務執行状況を監査・監視しております。また、監査の効率性と有効性を高めるべく、会計監査人及び考査室と連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役城下雅紀氏及び社外監査役村野茂氏は、当社の筆頭株主であるその他関係会社三菱電機株式会社の社員であります。

取引上の関係では、同社は、当社工事部門の得意先であり、販売部門の仕入先という関係にあります。

同社から事実上の規制はなく独自の経営判断のもと事業運営をおこなっており、取引条件の決定等にあたっては、市場価格等を参考に交渉の上決定しており、独立性は確保されております。

社外取締役城下雅紀氏は、三菱電機株式会社の北海道支社長であり、職務経験及び経営に関する豊富な知見並びに経営監督における実績を有していることから社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えております。

当社と同氏の間には、人的関係、資本関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しており、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外監査役村野茂氏は、三菱電機株式会社の関係会社部経営企画担当マネージャーであり、幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役として監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。

当社と同氏の間には、人的関係、資本関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しており、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役桶谷治氏は、法律事務所を開設しており、弁護士として、法務的な観点に加え幅広い知識と豊富な知見を有していることから、社外監査役として監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。

当社と同事務所及び同氏の間には、人的関係、資本関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しており、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。また、独立役員として届け出ております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、札幌証券取引所の「企業行動規範に関する規則」及び「企業行動規範に関する規則の取り扱い」を参考にしております。

(参考) 札幌証券取引所における開示

札幌証券取引所においては、独立役員として、社外取締役又は社外監査役の中から、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者を確保することが義務付けられております。「企業行動規範に関する規則の取扱い」において、一般株主と利益相反の生じる恐れがあると判断する場合の判断要素を規定しております。

「企業行動規範に関する規則の取扱い」6.(2)d

独立役員の確保義務の違反に対する公表措置等の要否の判断は、独立役員として届け出る者が、次のaからeまでのいずれかに該当している場合におけるその状況等を総合的に勘案して行います。

- (a) 当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
- (b) 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- (c) 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合、当該団体に所属する者をいう。）
- (d) 最近において(a)から(c)までに該当していた者
- (e) 次のイからハまでのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者
 - イ (a)から(d)までに掲げる者
 - ロ 当該会社又はその子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会社参与を含む。）
 - ハ 最近において前ロに該当していた者

また、選任状況の考え方については、目的に適うよう、独立性確保に留意し、企業経営者として豊富な経験に基づき、実践的な視点を持つ者及び社会・経済動向等に関する高い見識に基づき客観的な視点に立てる者を考えております。

なお、社外取締役は、取締役会を通じて内部監査、監査役監査、会計監査の実施状況及び内部統制システムの整備・運用状況について定期的に報告を受け、必要に応じ説明を求め、豊富な経験・知識に基づく幅広い視点から意見を述べることで、取締役の業務執行に対する監督機能を発揮しております。また、社外監査役はコンプライアンス委員会に出席し、倫理・遵法活動計画、内部通報等を確認するとともに、社長直轄の考査室、会計監査を行う会計監査人から定期的に報告を受け、監査の効率化・有効性を高めるべく相互の連携を図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額 基本報酬(千円)	退職慰労金(千円)	対象となる役員の員数 (人)
取締役 (社外取締役を除く)	97,323	79,923	17,400	6
社外役員	8,070	7,470	600	4

- (注) １．当事業年度末現在の人数は、取締役 6 名(社外取締役 1 名含む)、社外監査役 3 名であります。
- ２．役員ごとの報酬等の総額につきましては、1 億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
- ３．上記のほか、平成27年 6 月24日開催の第65回定期株主総会決議に基づき、退任取締役 1 名に対し23,200千円の退職慰労金を支給しております。
- なお、この金額には過年度の事業報告において役員報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金繰入額18,700千円を含んでおります。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、報酬の決定に際しては、役割・責任など職務の内容、また、業績等に見合った水準を勘案し決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第 2 項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第 5 項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年 9 月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第 2 項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、特別議決の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

20銘柄 231,397千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)北洋銀行	195,000	88,530	金融取引の維持強化
(株)ほくほくフィナンシャル・グループ	141,600	61,148	金融取引の維持強化
大成建設(株)	52,130	35,396	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,260	29,941	金融取引の維持強化
太平洋セメント(株)	47,947	17,596	取引関係の維持強化
北海道電力(株)	13,300	12,568	取引関係の維持強化
(株)弘電社	33,000	7,359	同業他社の情報収集のため
北海道コカ・コーラボトリング(株)	10,000	5,500	取引関係の維持強化
(株)大林組	3,571	2,785	取引関係の維持強化
(株)指月電機製作所	2,978	2,173	取引関係の維持強化
北海電気工事(株)	5,250	2,126	同業他社の情報収集のため
第一生命(株)	400	698	取引関係の維持強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャル・グループ	141,600	56,156	金融取引の維持強化
(株)北洋銀行	195,000	55,575	金融取引の維持強化
大成建設(株)	53,512	39,813	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,260	20,995	金融取引の維持強化
太平洋セメント(株)	50,339	13,037	取引関係の維持強化
北海道電力(株)	13,300	12,541	取引関係の維持強化
(株)弘電社	33,000	9,570	同業他社の情報収集のため
北海道コカ・コーラボトリング(株)	10,000	6,050	取引関係の維持強化
(株)大林組	3,571	3,963	取引関係の維持強化
北海電気工事(株)	5,250	2,404	同業他社の情報収集のため
(株)指月電機製作所	2,978	1,614	取引関係の維持強化
第一生命(株)	400	545	取引関係の維持強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	16,200	—	16,200	—
計	16,200	—	16,200	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査法人より提示された監査計画の内容や監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)による連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しています。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,896,553	4,456,924
受取手形	¹ 138,969	¹ 337,007
完成工事未収入金	² 6,039,613	3,026,661
売掛金	244,872	² 311,776
商品	8,064	5,210
未成工事支出金	152,940	138,218
前払費用	22,175	24,135
立替金	247,461	549
繰延税金資産	106,640	91,984
その他	21,639	28,240
貸倒引当金	2,500	2,500
流動資産合計	8,876,432	8,418,209
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,591,768	1,625,435
減価償却累計額	1,002,511	1,030,713
建物（純額）	589,256	594,722
構築物	84,230	87,730
減価償却累計額	66,592	68,790
構築物（純額）	17,638	18,940
機械及び装置	49,905	49,905
減価償却累計額	11,857	18,678
機械及び装置（純額）	38,047	31,226
車両運搬具	16,295	9,819
減価償却累計額	15,876	9,819
車両運搬具（純額）	418	0
工具、器具及び備品	536,539	542,204
減価償却累計額	502,571	511,352
工具、器具及び備品（純額）	33,967	30,851
土地	436,794	436,794
リース資産	45,580	49,214
減価償却累計額	9,713	19,314
リース資産（純額）	35,866	29,899
建設仮勘定	-	9,051
有形固定資産	1,151,989	1,151,486
無形固定資産		
ソフトウェア	11,638	16,473
リース資産	47,428	33,680
電話加入権	122	118
無形固定資産	59,188	50,272

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	378,609	337,217
関係会社株式	17,142	14,154
その他の関係会社有価証券	8,000	8,000
出資金	2,547	2,547
破産更生債権等	401	328
長期前払費用	39	2,259
繰延税金資産	17,384	28,815
会員権等	7,728	7,728
その他	10,292	17,341
貸倒引当金	260	260
投資その他の資産	441,886	418,132
固定資産合計	1,653,064	1,619,891
資産合計	10,529,496	10,038,100
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,382,650	1,298,178
工事未払金	851,120	362,242
買掛金	1,155,546	952,744
リース債務	35,583	40,166
未払金	314,277	235,584
未払費用	18,258	18,426
未払法人税等	265,569	273,459
未払消費税等	91,706	32,074
未成工事受入金	177,294	192,458
前受金	54	54
預り金	20,312	23,998
賞与引当金	93,455	95,693
工事損失引当金	11,812	-
流動負債合計	4,417,643	3,525,081
固定負債		
リース債務	57,003	31,205
長期未払金	12,010	-
長期預り保証金	3,053	3,062
退職給付引当金	444,666	455,129
役員退職慰労引当金	97,800	97,100
固定負債合計	614,533	586,497
負債合計	5,032,177	4,111,578

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,687	840,687
資本剰余金		
資本準備金	687,087	687,087
その他資本剰余金	21	21
資本剰余金合計	687,108	687,108
利益剰余金		
利益準備金	77,935	77,935
その他利益剰余金		
別途積立金	2,371,262	2,371,262
繰越利益剰余金	1,493,615	1,954,906
利益剰余金合計	3,942,813	4,404,103
自己株式	26,770	27,820
株主資本合計	5,443,837	5,904,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,481	22,444
評価・換算差額等合計	53,481	22,444
純資産合計	5,497,319	5,926,522
負債純資産合計	10,529,496	10,038,100

【損益計算書】

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
完成工事高	13,281,028	13,873,836
商品売上高	2,244,086	2,304,768
売上高合計	15,525,115	16,178,604
売上原価		
完成工事原価	11,635,681	12,286,280
商品期首たな卸高	8,018	14,381
当期商品仕入高	2,010,618	1,997,425
合計	2,018,637	2,011,806
商品期末たな卸高	8,064	5,210
商品売上原価	2,010,572	2,006,595
売上原価合計	13,646,253	14,292,875
売上総利益		
完成工事総利益	1,645,347	1,587,556
商品売上総利益	233,513	298,172
売上総利益合計	1,878,861	1,885,729
販売費及び一般管理費		
役員報酬	82,770	87,393
従業員給料手当	472,786	477,098
賞与引当金繰入額	35,322	34,367
退職金	2,954	4,750
退職給付費用	13,688	18,930
役員退職慰労引当金繰入額	16,800	18,000
法定福利費	80,768	79,803
福利厚生費	21,883	21,997
通信交通費	46,413	52,017
広告宣伝費	6,052	6,547
貸倒損失	330	-
交際費	23,300	27,781
寄付金	585	3,830
地代家賃	8,427	8,300
減価償却費	38,878	43,410
租税公課	37,657	38,875
荷造運搬費	23,015	22,453
雑費	146,703	137,347
販売費及び一般管理費	1,058,337	1,082,903
営業利益	820,524	802,825

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	2,476	2,636
受取配当金	5,443	12,022
受取賃貸料	4,054	4,064
雑収入	4,383	4,705
営業外収益合計	16,358	23,428
営業外費用		
支払利息	4,333	3,192
雑支出	11	31
営業外費用合計	4,345	3,223
経常利益	832,537	823,030
特別利益		
固定資産売却益	-	¹ 1,573
特別利益合計	-	1,573
特別損失		
固定資産除却損	² 7,368	-
特別損失合計	7,368	-
税引前当期純利益	825,169	824,603
法人税、住民税及び事業税	260,899	269,077
法人税等調整額	41,342	18,455
法人税等合計	302,241	287,532
当期純利益	522,928	537,070

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,143,353	35.6	6,093,752	49.6
労務費		—	—	—	—
外注費		5,524,678	47.5	4,339,030	35.3
経費	2	1,967,648	16.9	1,853,496	15.1
(うち人件費)		(984,200)	(8.5)	(989,043)	(8.0)
計		11,635,681	100.0	12,286,280	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっており、各工事ごとに実際原価を科目集計しておりますが、工事部門の経費(間接経費)は期中発生高を、直接作業時間に基づき配賦単価を乗じて完成工事原価及び未成工事支出金へ配賦しております。

2. 経費のうちには工事損失引当金繰入額が、前事業年度11,812千円が含まれております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	840,687	687,087	21	687,108
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	840,687	687,087	21	687,108

	株主資本			
	利益剰余金			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	77,935	2,371,262	1,033,851	3,483,048
当期変動額				
剰余金の配当			63,163	63,163
当期純利益			522,928	522,928
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の 当 期 変 動 額 （ 純 額 ）				
当期変動額合計			459,764	459,764
当期末残高	77,935	2,371,262	1,493,615	3,942,813

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	26,235	4,984,607	27,452	27,452	5,012,060
当期変動額					
剰余金の配当		63,163			63,163
当期純利益		522,928			522,928
自己株式の取得	534	534			534
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			26,029	26,029	26,029
当期変動額合計	534	459,229	26,029	26,029	485,259
当期末残高	26,770	5,443,837	53,481	53,481	5,497,319

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	840,687	687,087	21	687,108
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	840,687	687,087	21	687,108

	株主資本			
	利益剰余金			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	77,935	2,371,262	1,493,615	3,942,813
当期変動額				
剰余金の配当			75,780	75,780
当期純利益			537,070	537,070
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			461,290	461,290
当期末残高	77,935	2,371,262	1,954,906	4,404,103

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	26,770	5,443,837	53,481	53,481	5,497,319
当期変動額					
剰余金の配当		75,780			75,780
当期純利益		537,070			537,070
自己株式の取得	1,050	1,050			1,050
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			31,037	31,037	31,037
当期変動額合計	1,050	460,240	31,037	31,037	429,202
当期末残高	27,820	5,904,077	22,444	22,444	5,926,522

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	14,318,912	19,504,845
原材料又は商品の仕入れによる支出	5,970,089	8,436,094
人件費の支出	1,706,897	1,711,742
外注費の支出	5,561,767	5,126,447
その他の営業支出	1,023,509	1,196,807
小計	56,650	3,033,755
利息及び配当金の受取額	6,344	6,876
利息の支払額	4,324	3,184
受取賃貸料	4,329	4,338
法人税等の支払額	394,629	274,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,630	2,767,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	32,237	79,836
有形固定資産の売却による収入	-	140
無形固定資産の取得による支出	4,410	11,613
投資有価証券の取得による支出	1,200	1,200
貸付金の回収による収入	500	30
その他の収入	23	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,324	92,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	670,000	490,000
短期借入金の返済による支出	670,000	490,000
自己株式の取得による支出	534	1,050
リース債務の返済による支出	33,639	37,651
配当金の支払額	63,807	76,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,981	114,902
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	466,934	2,560,370
現金及び現金同等物の期首残高	2,363,488	1,896,553
現金及び現金同等物の期末残高	1,896,553	4,456,924

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金	個別法による原価法
商品	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

- | | |
|-----------------|---|
| イ 建物(建物附属設備は除く) | <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得したもの
定額法によっております。</p> |
| ロ 建物以外 | <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3年～50年</p> |

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に基づく簡便法により、自己都合の期末要支給額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
工事損失引当金	受注工事に係る将来の工事損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。

５．収益費用の計上基準

完成工事高及び完成工
事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

６．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

７．その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を５つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類１) から(分類５) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類２) 及び(分類３) に係る分類の要件

(分類２) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類３) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類４) に係る分類の要件を満たす企業が(分類２) 又は(分類３) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年３月期の期首より適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
受取手形裏書譲渡高	174,498千円	167,125千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
完成工事未収入金	1,073,867千円	—
売掛金	—	4,203千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
車両運搬具	—	1,573千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
建物	1,168千円	—
建物解体費用	6,200	—
計	7,368千円	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,500,000	—	—	6,500,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	183,611	1,360	—	184,971

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式1,360株の買取りによる増加

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	63,163	10	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	75,780	利益剰余金	12	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月25日

当事業年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,500,000	—	—	6,500,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	184,971	2,530	—	187,501

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式2,530株の買取りによる増加

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	75,780	12	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	94,687	利益剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	1,896,553千円	4,456,924千円
現金及び現金同等物	1,896,553千円	4,456,924千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年以内	5,988千円	7,344千円
1年超	16,467	15,451
計	22,455千円	22,795千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に必要な資金が生じた場合は、銀行借入により調達します。また、短期的な運転資金は、毎月の資金残高を勘案し、銀行借入により調達しております。

一般的余資は、主に流動性の高い金融資産で運用し、余資の運用に伴うリスク負担を回避することを基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに工事未払金は、短期間の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権につきましては、与信管理の規程に従い、各部門における業務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価や財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案し保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクは、各部門からの報告等に基づき、担当部署において適時資金計画を作成し、手許流動性の維持などにより流動性のリスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照下さい。）

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差額
（1）現金預金	1,896,553	1,896,553	—
（2）受取手形	138,969	138,969	—
（3）売掛金	244,872	244,872	—
（4）完成工事未収入金	6,039,613	6,039,613	—
（5）投資有価証券 其他有価証券	319,474	319,474	—
（6）関係会社株式	17,142	17,142	—
（7）支払手形	（1,382,650）	（1,382,650）	—
（8）買掛金	（1,155,546）	（1,155,546）	—
（9）工事未払金	（851,120）	（851,120）	—

（＊）負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

（1）現金預金及び（2）受取手形、（3）売掛金並びに（4）完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（5）投資有価証券及び（6）関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格、社債については基準気配によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（7）支払手形及び（8）買掛金並びに（9）工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額59,135千円）及びその他の関係会社有価証券（貸借対照表計上額8,000千円）

は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（5）投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金預金	1,894,031	—	—	—
受取手形	138,969	—	—	—
売掛金	244,872	—	—	—
完成工事未収入金	6,039,613	—	—	—
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの （社債）	—	—	100,000	—

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差額
（１）現金預金	4,456,924	4,456,924	—
（２）受取手形	337,007	337,007	—
（３）売掛金	311,776	311,776	—
（４）完成工事未収入金	3,026,661	3,026,661	—
（５）投資有価証券 其他有価証券	278,087	278,087	—
（６）関係会社株式	14,154	14,154	—
（７）支払手形	（ 1,298,178 ）	（ 1,298,178 ）	—
（８）買掛金	（ 952,744 ）	（ 952,744 ）	—
（９）工事未払金	（ 362,242 ）	（ 362,242 ）	—

（＊） 負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

（注１） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

（１）現金預金及び（２）受取手形、（３）売掛金並びに（４）完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（５）投資有価証券及び（６）関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格、社債については基準気配によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（７）支払手形及び（８）買掛金並びに（９）工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注２） 非上場株式（貸借対照表計上額59,129千円）及びその他の関係会社有価証券（貸借対照表計上額8,000千円）

は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（５）投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（注３） 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	１年以内(千円)	１年超５年以内(千円)	５年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金預金	4,454,627	—	—	—
受取手形	337,007	—	—	—
売掛金	311,776	—	—	—
完成工事未収入金	3,026,661	—	—	—
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの （社債）	—	—	100,000	—

(有価証券関係)

１．その他有価証券

前事業年度(平成27年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	220,398	141,467	78,930
債券	103,650	100,000	3,650
その他	—	—	—
小計	324,048	241,467	82,580
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	12,568	17,599	5,031
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	12,568	17,599	5,031
合計	336,616	259,067	77,549

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額59,135千円)及びその他の関係会社有価証券(貸借対照表計上額8,000千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成28年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	111,603	55,676	55,926
債券	105,820	100,000	5,820
その他	—	—	—
小計	217,423	155,676	61,746
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	74,818	105,281	30,463
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	74,818	105,281	30,463
合計	292,241	260,958	31,283

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額59,129千円)及びその他の関係会社有価証券(貸借対照表計上額8,000千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引は全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度と退職一時金制度を併用しております。退職一時金制度は簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	472,800千円
退職給付費用	38,424
退職給付の支払額	66,558
退職給付引当金の期末残高	444,666千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型制度の退職給付債務	444,666千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	444,666千円
退職給付引当金	444,666千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	444,666千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	38,424千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、9,556千円であります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度と退職一時金制度を併用しております。退職一時金制度は簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	444,666千円
退職給付費用	43,988
退職給付の支払額	33,525
退職給付引当金の期末残高	455,129千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型制度の退職給付債務	455,129千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	455,129千円
退職給付引当金	455,129千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	455,129千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	43,988千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、9,509千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	142,544千円	138,532千円
減損損失	94,051	87,588
長期未払退職給付	3,844	—
賞与引当金	30,634	29,329
未払期末手当	44,287	38,649
役員退職慰労引当金	31,305	29,575
投資有価証券評価損	2,356	2,238
未払退職給付	4,282	3,628
一括償却資産	6,742	4,504
未払事業税	16,980	14,067
工事損失引当金	3,872	—
貸倒引当金	848	845
その他	6,579	6,244
繰延税金資産小計	388,330千円	355,204千円
評価性引当額	240,236	225,565
繰延税金資産合計	148,093千円	129,638千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	24,067千円	8,838千円
繰延税金負債合計	24,067千円	8,838千円
繰延税金資産純額	124,025千円	120,799千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.2%
住民税均等割	0.9%	0.9%
寄付金等の損金不算入	0.2%	—%
所得拡大税制の適用	2.2%	—%
評価性引当額の増減	3.1%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.5%	1.6%
その他	0.0%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6%	34.9%

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.78%から平成28年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.65%に、平成30年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.41%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は12,704千円減少し、法人税等調整額が13,124千円、その他有価証券評価差額金が419千円、それぞれ増加しております。

（賃貸等不動産関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、工事部門と販売部門から構成されており、「屋内配線工事」「電力関連工事」「F A住宅環境設備機器」「産業設備機器」の４つを報告セグメントとしております。

「屋内配線工事」は、ビル・建築物の電気設備工事、土木水道・各種産業機器プラントの設置、太陽光発電設備工事、その他工事を行っております。「電力関連工事」は、送電工事、発電工事、地中線工事、空調工事、情報通信工事等を行っております。「F A住宅環境設備機器」は、標準機器製品、ビル電源機器、環境設備装置、電子機器、電化機器、その他の販売・仲介を行っております。「産業設備機器」は、電力設備機器、発電機車、電線類及び管路材料、情報通信システム、その他の販売・仲介を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。セグメント間の振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	損益計算書 計上額
	屋内配線工 事	電力関連工 事	F A住宅環 境設備機器	産業設備機 器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,147,700	3,133,328	1,143,181	1,100,904	15,525,115	—	15,525,115
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7,218	1,320,532	10,209	1,337,960	1,337,960	—
計	10,147,700	3,140,546	2,463,714	1,111,114	16,863,075	1,337,960	15,525,115
セグメント利益	1,225,405	351,156	257,761	44,538	1,878,861	—	1,878,861

(注) １．資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

２．セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	損益計算書 計上額
	屋内配線工 事	電力関連工 事	F A 住宅環 境設備機器	産業設備機 器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,175,106	2,698,729	1,302,088	1,002,679	16,178,604	—	16,178,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,099	31,686	1,988,846	5,815	2,027,447	2,027,447	—
計	11,176,205	2,730,415	3,290,935	1,008,495	18,206,052	2,027,447	16,178,604
セグメント利益	1,259,917	254,687	281,501	89,623	1,885,729	—	1,885,729

(注) 1. 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないこ
とから開示しておりません。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北海道電力 株式会社	2,271,138	屋内配線工事・電力関連工事・産業設備機器

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北海道電力 株式会社	2,245,263	屋内配線工事・電力関連工事・産業設備機器
大成建設 株式会社	1,905,000	屋内配線工事・電力関連工事
S S Jメガソーラー 合同会社	1,622,128	屋内配線工事・産業設備機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	役員の兼 任等	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	三菱電機(株)	東京都 千代田 区	175,820,770	電 気 機 械 器 具 製 造 販 売	(被所有) 直接 27.68%	転籍3名 同社従業員 兼任2名	電 気 設 備 工 事	電気設備工 事の完成	81,928	—	—
							商品の仕入	商品の仕入 (外注費を 含む)	946,741	買掛金	16,338
							受取手数料	受取手数料 (商品売上 原価)	89,212	その他流動 資産	7,419
							運賃保管料	運賃保管料 他	19,066	未払金	1,267

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 電気設備工事の受注は、当社から見積書を提示し、請負金額を交渉の上、決定しております。
(2) 商品の仕入(仕入割戻を含む)及び販売、電気工事材料他の仕入は、市場価格を参考に交渉の上、決定しております。
(3) 受取手数料及び運賃保管料他は、他の代理店と同様に、同社の定める料率によっております。

(2) 財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	役員の兼 任等	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社の子会社	三菱電機住環境 システムズ (株)	東京都 台東区	2,627,000	照明電材住 宅設備機器 販売	なし	なし	商品の売上	商品の売上	6,462	売掛金	1,047
							商品の仕入	商品の仕入 (外注費を 含む)	420,694	支払手形	181,141

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
商品の仕入(仕入割戻を含む)及び販売は、市場価格を参考に交渉の上、決定しております。

(3) 財務諸表提出会社の関連会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	役員の兼 任等	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会 社	と か ち ソ ー ラ ー フ ァ ー ム (同)	札幌市 中央区	15,000	電気設備工 事	(所有) 直接 33.33%	なし	電 気 設 備 工 事 の 受 注	電気設備工 事の施工	994,322	完成工事 未収入金	1,073,867

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
電気設備工事の受注は、当社から見積書を提示し、請負金額を交渉の上、決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	役員の兼 任等	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会 社	大 樹 ソ ー ラ ー フ ァ ー ム (同)	札幌市 中央区	9,000	電気設備工 事	(所有) 直接 33.33%	なし	電 気 設 備 工 事 の 受 注	電気設備工 事の施工	117,219	—	—

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
電気設備工事の受注は、当社から見積書を提示し、請負金額を交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	役員の兼 任等	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	三菱電機(株)	東京都 千代田 区	175,820,770	電気機械 器具製造 販売	(被所有) 直接 27.68%	転籍3名 同社従業員 兼任2名	電気設備 工事	電気設備工 事の完成	18,886	—	—
							商品の仕入	商品の仕入 (外注費を 含む)	935,528	買掛金	21,073
							受取手数料	受取手数料 (商品売上 原価)	112,902	その他流動 資産	15,961
							運賃保管料	運賃保管料 他	19,017	未払金	1,365

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 電気設備工事の受注は、当社から見積書を提示し、請負金額を交渉の上、決定しております。
(2) 商品の仕入(仕入割戻を含む)及び販売、電気工事材料他の仕入は、市場価格を参考に交渉の上、決定しております。
(3) 受取手数料及び運賃保管料他は、他の代理店と同様に、同社の定める料率によっております。

(2) 財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	役員の兼 任等	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子会社	三菱電機住環 境システムズ (株)	東京都 台東区	2,627,000	照明電材住 宅設備機器 販売	なし	なし	商品の売上	商品の売上	5,238	売掛金	1,794
							商品の仕入	商品の仕入 (外注費を 含む)	1,506	支払手形	813
										買掛金	203

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
商品の仕入(仕入割戻を含む)及び販売は、市場価格を参考に交渉の上、決定しております。

(3) 財務諸表提出会社の関連会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	役員の兼任等	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	とかちソーラーファーム (同)	札幌市中央区	15,000	電気設備工事	(所有) 直接 33.33%	なし	電気設備工事の受注	電気設備工事の施工	531,170	—	—
								保守点検	3,892	売掛金	4,203

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
電気設備工事の受注は、当社から見積書を提示し、請負金額を交渉の上、決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	役員の兼任等	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	大樹ソーラーファーム (同)	札幌市中央区	9,000	電気設備工事	(所有) 直接 33.33%	なし	電気設備工事の受注	保守点検	7,729	—	—

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
電気設備工事の受注は、当社から見積書を提示し、請負金額を交渉の上、決定しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	8,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	48,112千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	29,153千円

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	870円51銭	938円86銭
1 株当たり当期純利益	82円80銭	85円07銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	522,928	537,070
普通株式に係る当期純利益(千円)	522,928	537,070
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,315	6,313

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ほくほくフィナンシャル・グループ	141,600	56,156
		(株)北洋銀行	195,000	55,575
		大成建設(株)	53,512	39,813
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40,260	20,995
		太平洋セメント(株)	50,339	13,037
		北海道電力(株)	13,300	12,541
		(株)弘電社	33,000	9,570
		北海道コカ・コーラボトリング(株)	10,000	6,050
		(株)大林組	3,571	3,963
		北海電気工事(株)	5,250	2,404
	その他10銘柄	41,841	11,288	
計			587,673	231,397

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	第312回北海道電力(株)社債	100,000	105,820
計			100,000	105,820

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,591,768	33,667	—	1,625,435	1,030,713	28,201	594,722
構築物	84,230	3,500	—	87,730	68,790	2,198	18,940
機械及び装置	49,905	—	—	49,905	18,678	6,820	31,226
車両運搬具	16,295	—	6,476	9,819	9,819	279	0
工具、器具及び備品	536,539	7,704	2,039	542,204	511,352	10,819	30,851
土地	436,794	—	—	436,794	—	—	436,794
リース資産	45,580	3,634	—	49,214	19,314	9,600	29,899
建設仮勘定	—	9,051	—	9,051	—	—	9,051
有形固定資産計	2,761,114	57,557	8,515	2,810,155	1,658,669	57,919	1,151,486
無形固定資産							
ソフトウェア	37,295	11,866	1,980	47,181	30,708	7,030	16,473
リース資産	118,570	11,500	—	130,070	96,389	25,247	33,680
電話加入権	122	—	4	118	—	—	118
無形固定資産計	155,988	23,366	1,984	177,370	127,097	32,278	50,272
長期前払費用	39	2,259	39	2,259	—	—	2,259

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
１年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
１年以内に返済予定のリース債務	35,583	40,166	4.0	—
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)	57,003	31,205	4.0	平成29年４月～ 平成32年７月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	92,587	71,371	—	—

- (注) １．平均利率については、リース債務の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 ２．リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後５年以内における１年ごとの返済予定額の総額

区分	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
リース債務	13,254	12,658	4,127	1,164

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	93,455	95,693	93,455	—	95,693
貸倒引当金	2,760	2,500	—	2,500	2,760
役員退職慰労引当金	97,800	18,000	18,700	—	97,100
工事損失引当金	11,812	—	11,812	—	—

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成28年 3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

a 現金預金

区分	金額(千円)
現金	2,296
預金	
当座預金	3,949,322
普通預金	503,567
別段預金	1,737
計	4,454,627
合計	4,456,924

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中山機械 株式会社	102,608
北海道文化放送 株式会社	54,756
株式会社 朝日電機製作所	46,815
新菱冷熱工業 株式会社	29,476
株式会社 月寒製作所	22,782
その他	80,568
合計	337,007

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成28年 4月	132,514
" 5月	92,809
" 6月	15,894
" 7月	59,137
" 8月	36,652
合計	337,007

c 完成工事未収入金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北海道電力 株式会社	526,971
株式会社 カイトー商会	403,129
大沼太陽光発電 合同会社	343,452
札幌市役所	317,964
Sky Solar Japan 株式会社	262,440
その他	1,172,702
合計	3,026,661

(ロ)完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
6,039,613	14,983,691	17,996,643	3,026,661	85.6	110.7

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

d 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北電興業 株式会社	78,257
北海道電力 株式会社	54,824
札幌制御システム 株式会社	18,109
株式会社 レウシット	15,631
北海道古川電気工業 株式会社	13,050
その他	131,903
合計	311,776

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
244,872	2,489,126	2,422,222	311,776	88.6	40.9

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

e 商品

区分	金額(千円)
FA住宅環境設備機器	5,120
産業設備機器	90
合計	5,210

f 未成工事支出金

当期首残高 (千円)	当期支出高 (千円)	完成工事原価への振替高 (千円)	当期末残高 (千円)
152,940	12,271,558	12,286,280	138,218

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	32,116	千円
外注費	74,838	
経費	31,264	
計	138,218	千円

g 立替金

区分	金額(千円)
J V 工事立替金	549
合計	549

h 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東芝三菱電機産業システム 株式会社	498,744
株式会社 エミヤ	152,846
株式会社 東芝	118,281
六興通信工業 株式会社	95,384
豊国商事 株式会社	70,426
その他	362,495
合計	1,298,178

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成28年 4 月	980,294
” 5 月	137,046
” 6 月	149,209
” 7 月	31,627
合計	1,298,178

i 工事未払金

相手先	金額(千円)
株式会社 菱弘電設	147,862
株式会社 共和坂本電気工事	22,711
有限会社 鈴木電気工業	22,680
一二三北路 株式会社	22,642
日本メガソーラー整備事業 株式会社	20,120
その他	126,227
合計	362,242

j 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社 エミヤ	189,645
Sky Construction 株式会社	133,729
株式会社 ビスキャス	130,563
北海道富士電機 株式会社	106,149
日本グリーン電力開発 株式会社	79,871
その他	312,785
合計	952,744

k 未成工事受入金

当期首残高 (千円)	当期受入高 (千円)	完成工事高への振替高 (千円)	当期末残高 (千円)
177,294	13,889,000	13,873,836	192,458

1 退職給付引当金

財務諸表等の注記「退職給付関係」を参照して下さい。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

	第1四半期 累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	第2四半期 累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	第3四半期 累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	第66期 事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高(百万円)	2,346	4,716	9,583	16,178
税引前四半期(当期)純利益金額又は 税引前四半期純損失金額()(百万円)	5	113	586	824
四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	3	76	384	537
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.57	12.15	60.85	85.07

	第1四半期 会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	第2四半期 会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	第3四半期 会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	第4四半期 会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.57	12.72	48.71	24.22

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.kitakoudensha.co.jp/
株主に対する特典	優待制度

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主に有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第65期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月25日北海道財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第65期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月25日北海道財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第66期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月13日北海道財務局長に提出。

第66期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月13日北海道財務局長に提出。

第66期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日北海道財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

事業年度 第65期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月25日北海道財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月23日

株式会社北弘電社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 池 内 基 明

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 下 田 琢 磨

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北弘電社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北弘電社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社北弘電社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社北弘電社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。